

米国政府、リスクの高いバイオ研究の悪用・誤用防止のための政策を発表（3月29日）

米国政府は3月29日、連邦助成を受けたH5N1亜型鳥インフルエンザウイルスを含む15の病原体や毒素に関する研究が有する潜在的リスクの体系的な評価の実施を、連邦政府機関に求める新政策を発表した。

これは、社会への貢献を意図しながらも、軍事やテロ目的で悪用・誤用される可能性のある研究（dual use research of concern : DURC）を特定し、そのリスクを低減する目的で策定されたもので、通称「DURC政策」と呼ばれている。

国立衛生研究所（National Institutes of Health : NIH）および疾病対策予防センター（Centers for Disease Control and Prevention : CDC）では、既に所内研究に対してリスク評価を実施してきたが、「DURC政策」により、今後はその適用範囲が拡大され、外部研究プロジェクトや農務省（U.S. Department of Agriculture）、国防総省（Department of Defense）などの連邦省庁が助成する非機密扱いのバイオ研究などもすべて評価の対象となる。

評価の結果、リスクが高いとされた研究については「リスク低減プラン」の策定が求められ、著しくリスクが高い研究については研究発表の自主制限又は研究成果を機密扱いとすることが求められる。

なお同政策は速やかに施行される見通しである。

なお、本政策は

<[http://oba.od.nih.gov/oba/biosecurity/PDF/United\\_States\\_Government\\_Policy\\_for\\_Oversight\\_of\\_DURC\\_FINAL\\_version\\_032812.pdf](http://oba.od.nih.gov/oba/biosecurity/PDF/United_States_Government_Policy_for_Oversight_of_DURC_FINAL_version_032812.pdf)>からダウンロード可能。

The American Association for the Advancement of Science, U.S. Requires New Dual-Use Biological Research Reviews

<http://news.sciencemag.org/scienceinsider/2012/03/us-requires-new-dual-use-biological.html?rss=1>